

平成23年度 市民行政評価結果の予算への反映状況

資料番号

4

番号	事業名	課名	事業概要	市民行政評価	23年度 予算 (千円) (a)	24年度 予算 (千円) (b)	(b)-(a)	予算への反映状況
1 費用対効果や民間活力の活用の観点等からの見直し								
1	交通マナー向上推進事業	歩ける環境推進課	国の緊急雇用対策事業として、交通マナーの向上を図るため、バス専用レーン遵守指導、違法駐車防止指導、自転車放置防止指導、無人駐輪場の巡回を実施する。	廃止	48,246	0	▲48,246	廃止 23年度をもって廃止。
2	無料職業紹介所運営費	労働政策課	雇用機会の創出と市内の工業団地及び商店街振興組合の人材確保のため、異業種研修館に設置した無料職業紹介所を運営する。	廃止	4,211	0	▲4,211	廃止 23年度をもって廃止。
3	セカンドキャリア支援事業費	労働政策課	退職を控えた世代の方や、事業主、中小企業の総務人事担当者を対象に、退職後の就職活動や社会保障などに関するセミナーを開催する。	廃止	170	0	▲170	廃止 23年度をもって廃止。
4	金沢湯涌みどりの里活性化事業費	農業振興課	イベントや市民農園等を通じて、都市部と中山間地域の住民の交流を図り、中山間地域を活性化するため、湯涌みどりの里を管理運営する。	見直し	6,592	7,123	531	見直し 地元団体との連携強化を図るとともに、そば打ち体験教室の定期開催や朝市の開催日数拡大などにより利用促進を図る。
5	金沢食文化発信事業費	農業振興課	北陸新幹線の開業を見据え、金沢の食の魅力拡大と食文化の継承・発展を図るため、食文化の発信事業を展開する。	見直し	4,100	3,000	▲1,100	見直し 県外からの来訪者へのPRを強化するために、金沢駅もてなしドームで開催するとともに、開催時期を夏から秋に変更する。
6	住民票等自動交付システム運用費	市民課	市内12カ所に住民票の写し及び印鑑登録証明書の取得ができる自動交付機を設置し、申請書の記載を不要とするとともに、交付までの時間を短縮するほか、夜間及び休日の利用を可能にする。	見直し	37,451	38,440	989	見直し 検討 金沢駅他4台の自動交付機の長期継続契約期間が満了する27年度を目途に利用が少ない自動交付機のあり方を検討していく。
7	キゴ山ふれあいの里管理運営費	生涯学習課	キゴ山ふれあいの里を適切に管理運営し、自主的な研修計画を持つ青少年及び一般の団体に提供することにより、スポーツ、レクレーション、文化活動等を助長し、心身ともに健全な青少年の育成を図る。	見直し	36,270	32,096	▲4,174	見直し 検討 指定管理者制度の導入も視野に、民間のノウハウを活用した効率的・機動的な運営方法を検討する。
2 高率の補助金の見直し								
8	異業種新規農業参入支援事業費	農業振興課	農業の担い手育成及び遊休農地等の解消を図るため、農業振興地域の遊休農地等を活用し、新たに農業に参入する企業等団体の初期投資にかかる経費を助成する。	見直し	1,903	708	▲1,195	見直し 土地基盤整備及び竹林整備にかかる補助率を8/10から6.5/10に引き下げた。
9	樹木等保存指定費	緑と花の課	都市の美観・風致の維持を図る観点から、貴重な樹木・樹林の緑を後代の市民に継承させるため、市が指定した保存樹等が良好に保存・育成されることを目的として、所有者に対し保存樹等の管理奨励金を支給する。	見直し	4,110	4,130	20	見直し 保存樹等にかかる長命処置や緊急処置に関する助成制度の補助率を9/10から7/10に引き下げた。
10	保存樹等適正管理に関する補助	緑と花の課	市が指定した保存樹等が良好に保存・育成されることを目的として、所有者が行う保存樹等の長命処置や緊急処置などにかかる費用の一部を助成する。		3,740	3,740	0	

番号	事業名	課名	事業概要	市民行政評価	23年度 予算 (千円) (a)	24年度 予算 (千円) (b)	(b)-(a)	予算への反映状況
3 奨励的補助金の見直し								
11	国際見本市等 出展促進事業 補助	ものづくり 産業 支援課	中小企業者及び中小企業団体の販路開拓を支援するため、国際見本市等への出展に要する費用の一部を助成する。	見直し 中小企業の支援のため必要な事業であるが、出展後の効果を十分検証するとともに、県制度との差別化や他の支援方法について検討するなど、内容を見直す必要がある。	10,000	10,000	0	見直し 検討 引き続き効果の検証を進め、時代に即した内容の見直しを検討していく。
12	コミュニティ 空間保存活用 事業費	市民 参画課	地域の連帯感を醸成することを目的に、広見や寺社の境内等のコミュニティ空間の保存・活用を図るために実施する事業の経費の一部を助成する。	見直し 広見等を活用する本事業については、件数が少なく、ニーズが低いことから、終期を設定する必要がある。	350	200	▲150	見直し 終期を設定。(28年度まで)
13	介護保険 介護人材 養成事業費	介護 保険課	介護福祉士国家試験対策講座を開催することにより、介護福祉士を養成し、介護職場における資格取得等の人材不足を解消することを目的とする。	見直し 介護福祉士養成のための講座は、民間においても実施されてきていることから、市内の資格取得者の不足状況を把握し、養成の目標と終期を設定する必要がある。	7,800	7,800	0	見直し 終期を設定。(26年度まで)
14	生ごみ処理機 設置助成費	リサイ クル 推進課	家庭から排出される生ごみを減らすため、生ごみ処理機を購入した市民に対して、購入費の一部を助成する。	見直し 購入者の実態調査やニーズ調査を実施し、必要性を検証したうえで、終期の設定について検討する必要がある。	1,900	1,400	▲500	見直し 終期を設定。(26年度まで)
15	既存建築物 露出アスベ スト対策費	建築 指導課	アスベストの飛散を防止し、市民の健康被害を防止するため、既存建築物の壁や柱、天井等に露出して吹き付けられたアスベストの分析調査に要する費用の一部を助成する。	見直し 利用実績が減少し、検出割合も低く、必要性が低下していることから、終期を定め、制度とアスベストの有害性の周知に努める必要がある。	150	150	0	見直し 終期を設定。(26年度まで)
16	地域健全育成 活動推進費	地域教 育セン ター	各地区の青少年健全育成推進団体が地区の現状に合った青少年健全育成活動を実施し、地域ぐるみで子どもの健全育成を図ることを目的として、意識啓発活動等にかかる経費の一部を助成する。	見直し 青少年健全育成のため必要な事業であるが、内容が固定化しつつあることから、活動を活性化するため、新しい取り組みを検討する必要がある。	3,000	3,000	0	見直し 対象事業の精査や交付団体による活動発表を実施するなど、補助事業の効果を高める。
4 5万円未満の少額で低率の補助金の見直し								
17	住宅用高効率 エネルギー 設備設置費 補助	環境 政策課	家庭部門の地球温暖化防止を支援するため、住宅へのガス高効率給湯器（エコジョーズ、エコウィル）及び、燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）の設備設置費用の一部を助成する。	見直し 省エネルギーを推進する必要性は認めるが、エコジョーズとエコウィルについては、補助が少額かつ低率で、市民への動機付けが弱いことから、廃止が妥当である。	3,000	2,400	▲600	見直し ガス機器メーカーが25年度以降、全給湯器をエコジョーズ化することから、エコジョーズへの補助制度は23年度をもって廃止した。
5 類似又は対象が重複している補助金の見直し								
18	商店街 振興イベント 事業費補助	商業 振興課	地域商店街の振興とコミュニティ基盤の強化のため、地域商店街の活性化事業（ふれあいイベント）の費用の一部を助成する。	見直し 補助対象事業に重複しているものがあることから、制度の統合を検討する必要がある。あわせて、効果が波及し、商店街の持続的な活性化につながる制度となるよう内容を見直す必要がある。	19,710	38,080	▲2,880	見直し 支援内容がわかりやすい制度とするため、現行制度を統合し、地域商店街の支援を強化した商店街おもてなし推進事業費補助を創設した。
19	頑張りまっし 商店街 支援事業費	商業 振興課	商店街の振興のため、統一のコンセプトに基づくPR事業など、商店街自らが企画した活性化事業の費用の一部を助成する。		21,000			
20	中央市場通り 商店会 事業補助	中央卸 売市場 事務局	活気ある中央卸売市場づくりへの一助として、金沢中央市場通り商店会が行う商店街活性化事業の費用の一部を助成する。		250			